

令和3年度

菊川市当初予算（案）概要

（案）

菊川市

目次

1	令和3年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	12
5	市債・基金の状況	13

1 令和3年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

令和3年度当初予算の編成にあたっては、新市誕生以来築き上げられた市政運営の方向性を踏襲するとともに、「新型コロナ対策」「魅力の発信と移住定住の推進」を特に意識して、編成を行いました。

コロナ禍の中、市政運営は厳しい状況が続くと思いますが、この時期にこそ職員一人ひとりが持つ力を発揮し、総合計画に掲げる市の将来像の実現に向けて、一丸となって取り組んでいきます。笑顔での挨拶や接遇の向上、効果的な情報発信など、予算をかけなくてもすぐに取り組めることは積極的に行ってまいります。

予算の特徴

○補正予算との一体的な編成・執行

国、県からの財源を有効に活用しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応を機動的に実施していくため、令和2年度第10号補正から令和3年度当初、第1号補正までの予算を一体的に編成。

○「さらに前へ！」進むための展開

新型コロナウイルス感染症対策を最優先で実施。併せて市の将来像実現に向け、魅力の発信、移住定住の推進、子育て支援、企業誘致などの取り組みを推進するとともに、国土強靱化、病院経営の安定化等にも引き続き注力。

○健全性確保に配慮した堅実型予算

財政運営の健全性確保の推進を図るため、事業の延伸や経常的経費の圧縮、市債借入額の抑制を図り堅実型予算として編成。また、基金取崩額の抑制を図り、新型コロナウイルス感染症の追加対策や災害時の対応に必要な財源を確保。

予算総額

一般会計、4特別会計及び3企業会計を合わせた令和3年度の菊川市当初予算案の総額は、375億9,546万2千円で、令和2年度当初予算に比べ、5億8,532万9千円減（▲1.5%）となりま

（単位：千円）

会 計 名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (C : A-B)	増減(%) (C/B)
1 一 般 会 計	19,105,000	19,786,000	▲ 681,000	▲ 3.4
2 特 別 会 計	8,801,071	8,596,039	205,032	2.4
国民健康保険特別会計	4,591,298	4,628,616	▲ 37,318	▲ 0.8
後期高齢者医療特別会計	495,816	484,894	10,922	2.3
介護保険特別会計	3,713,956	3,482,525	231,431	6.6
土地取得特別会計	1	4	▲ 3	▲ 75.0
3 企 業 会 計	9,689,391	9,798,752	▲ 109,361	▲ 1.1
病院事業会計	6,696,729	6,670,769	25,960	0.4
水道事業会計	1,890,122	1,780,093	110,029	6.2
下水道事業会計	1,102,540	1,347,890	▲ 245,350	▲ 18.2
総 合 計 (1 + 2 + 3)	37,595,462	38,180,791	▲ 585,329	▲ 1.5

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

2 一般会計予算の概要

一般会計の令和3年度予算は、令和2年度当初予算（197億8,600万円）に比べ、6億8,100万円減（▲3.4%）の191億500万円となりました。

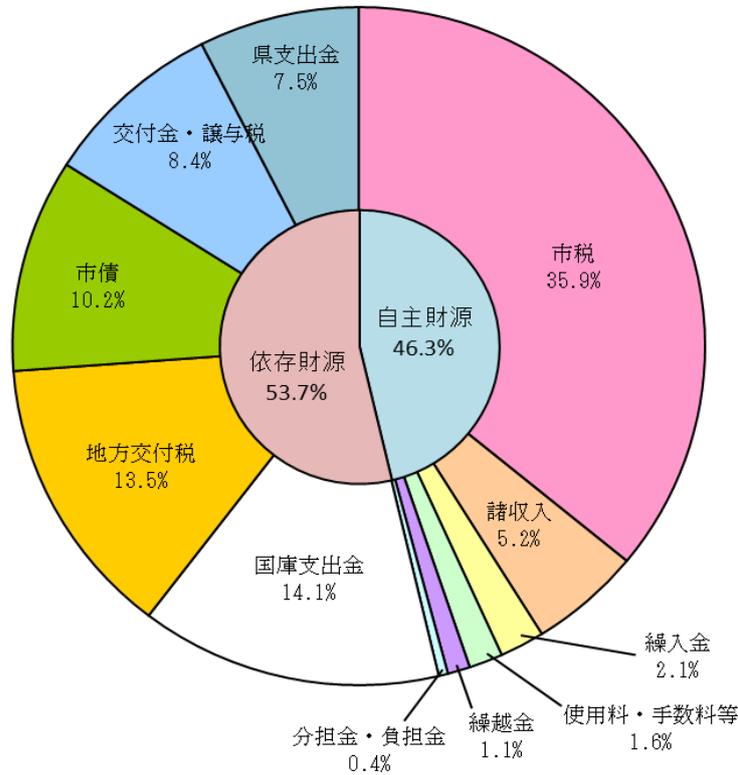
(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和3年度	令和2年度	
1 自 主 財 源	8,844,210	9,638,898	▲ 794,688	46.3	48.8	▲ 8.2
市 税	6,862,453	7,460,357	▲ 597,904	35.9	37.7	▲ 8.0
うち市民税（個人）	2,109,000	2,422,000	▲ 313,000	11.0	12.2	▲ 12.9
うち市民税（法人）	288,000	452,341	▲ 164,341	1.5	2.3	▲ 36.3
うち固定資産税（交付金含む）	3,682,453	3,788,516	▲ 106,063	19.3	19.1	▲ 2.8
うち都市計画税	327,000	336,000	▲ 9,000	1.7	1.7	▲ 2.7
分担金・負担金	83,136	72,758	10,378	0.4	0.4	14.3
使用料・手数料	131,819	149,909	▲ 18,090	0.7	0.8	▲ 12.1
財産収入	67,701	40,521	27,180	0.4	0.2	67.1
寄附金	102,563	300,644	▲ 198,081	0.5	1.5	▲ 65.9
繰入金	399,726	406,024	▲ 6,298	2.1	2.1	▲ 1.6
うち財政調整基金	393,625	381,518	12,107	2.1	1.9	3.2
繰越金	200,000	200,000	0	1.1	1.0	0.0
諸収入	996,812	1,008,685	▲ 11,873	5.2	5.1	▲ 1.2
2 依 存 財 源	10,260,790	10,147,102	113,688	53.7	51.2	1.1
地方譲与税	270,302	298,303	▲ 28,001	1.4	1.5	▲ 9.4
利子割交付金	5,500	5,600	▲ 100	0.0	0.0	▲ 1.8
配当割交付金	26,000	27,700	▲ 1,700	0.1	0.1	▲ 6.1
株式等譲渡所得割交付金	34,000	18,500	15,500	0.2	0.1	83.8
法人事業税交付金	62,000	50,000	12,000	0.3	0.3	24.0
地方消費税交付金	1,025,000	1,066,000	▲ 41,000	5.4	5.4	▲ 3.8
ゴルフ場利用税交付金	45,000	50,100	▲ 5,100	0.2	0.3	▲ 10.2
自動車取得税交付金	0	1	▲ 1	0.0	0.0	皆減
環境性能割交付金	39,000	45,000	▲ 6,000	0.2	0.2	▲ 13.3
地方特例交付金	110,000	74,611	35,389	0.6	0.4	47.4
地方交付税	2,570,000	2,422,000	148,000	13.5	12.2	6.1
うち普通交付税	2,170,000	2,022,000	148,000	11.4	10.2	7.3
交通安全対策特別交付金	7,400	8,100	▲ 700	0.0	0.0	▲ 8.6
国庫支出金	2,691,460	2,244,643	446,817	14.1	11.3	19.9
県支出金	1,432,828	1,831,644	▲ 398,816	7.5	9.3	▲ 21.8
市債	1,942,300	2,004,900	▲ 62,600	10.2	10.1	▲ 3.1
うち合併特例債	626,300	1,098,300	▲ 472,000	3.3	5.6	▲ 43.0
うち臨時財政対策債	1,132,000	638,500	493,500	5.9	3.2	77.3
歳入合計（1+2）	19,105,000	19,786,000	▲ 681,000	100.0	100.0	▲ 3.4

歳入 区分別構成比

歳入



※使用料・手数料等: 使用料手数料、財産収入、寄附金

※交付金・譲与税: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

・歳入に占める自主財源の割合は46.3%で、令和2年度に比べ約7億9千5百万円、8.2%の減額となっています。一方、依存財源の割合は53.7%で、令和2年度に比べ約1億1千4百万円、1.1%の増額となっています。

・自主財源のうち、主な財源である市税は軽自動車税（種別割）現年度分の増額を除きすべての税目で新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ令和2年度に比べ約5億9千8百万円、8.0%の減額としています。また、寄附金はふるさと納税寄附金の減収を見込み、前年度より約1億9千8百万円、65.9%の減額、使用料・手数料については道水路占用料等の減収を見込み前年度より約1千8百万円、12.1%の減額としています。財産収入については市有地売却費の増額を見込み前年度より2千7百万円、67.1%の増額としています。

・依存財源のうち、一番金額が多いのは国庫支出金ですが、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費国庫負担金の収入や保育所等整備交付金の増額等により令和2年度より約4億4千7百万円、19.9%の増額となっています。次に多い地方交付税は基準財政収入額の減少見込み等により前年度より1億4千8百万円、6.1%の増額、3番目に多い市債については令和2年度に行った地域振興等基金への積立てのための合併特例債借り入れが令和3年度は無いことによる減、臨時財政対策債が国の予算確保状況で増額としていることから増と見込み総額では前年度と比較して約6千3百万円、3.1%の減額としています。

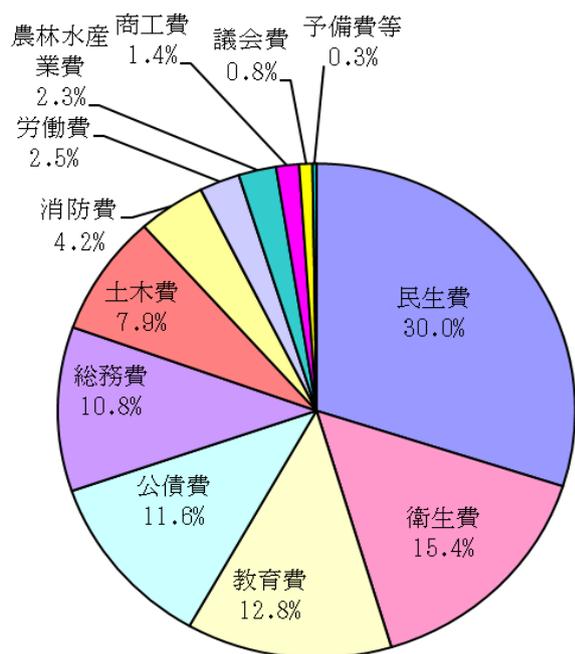
※各区分の内容は6，7ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和3年度	令和2年度	
議 会 費	159,164	155,151	4,013	0.8	0.8	2.6
総 務 費	2,053,673	2,852,641	▲ 798,968	10.8	14.4	▲ 28.0
民 生 費	5,721,654	5,391,367	330,287	30.0	27.2	6.1
衛 生 費	2,938,215	2,681,588	256,627	15.4	13.5	9.6
労 働 費	481,037	466,497	14,540	2.5	2.4	3.1
農 林 水 産 業 費	448,507	1,008,762	▲ 560,255	2.3	5.1	▲ 55.5
商 工 費	273,893	254,458	19,435	1.4	1.3	7.6
土 木 費	1,511,609	1,567,423	▲ 55,814	7.9	7.9	▲ 3.6
消 防 費	808,189	767,071	41,118	4.2	3.9	5.4
教 育 費	2,454,222	2,513,269	▲ 59,047	12.8	12.7	▲ 2.3
災 害 復 旧 費	16,090	30	16,060	0.1	0.0	53,533.3
公 債 費	2,208,747	2,097,743	111,004	11.6	10.6	5.3
予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳 出 合 計	19,105,000	19,786,000	▲ 681,000	100.0	100.0	▲ 3.4

歳出 区分別構成比 (目的別)



- ・民生費が一番多く、令和2年度との比較で約3億3千万円、6.1%の増額となり、全体の約3割を占めております。その次に衛生費、教育費、公債費、総務費と続いています。
- ・民生費の約3億3千万円、6.1%の増額は市内認定こども園の園舎整備に対する認定こども園施設整備補助金の支出などにより増額となるものです。
- ・衛生費については、新型コロナウイルスワクチン予防接種費などにより、令和2年度と比較して約2億5千7百万円、9.6%の増額となっています。
- ・公債費については、令和2年度に地域振興等基金への積立てのために借り入れた合併特例債の償還が開始されることなどにより、令和2年度よりも約1億1千1百万円、5.3%の増額となっています。
- ・総務費については令和2年度に実施した地域振興等基金への積立てが無いことから、令和2年度よりも約7億9千9百万円、28.0%の減額となっています。
- ・農林水産業費については、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の事業完了により5億6千万円、55.5%の減額となっています。

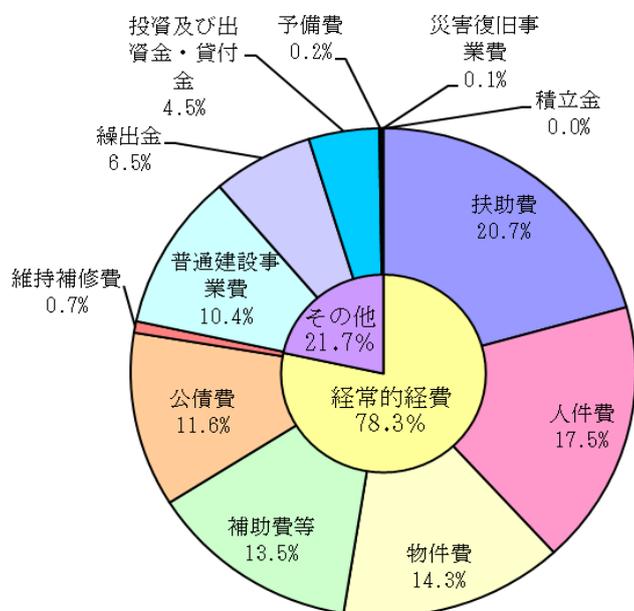
※各区分の内容は8，9ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和3年度	令和2年度	
1 経常的経費	14,971,147	14,640,413	330,734	78.3	74.0	2.3
義務的経費	9,507,541	9,117,926	389,615	49.8	46.1	4.3
人件費	3,344,880	3,299,167	45,713	17.5	16.7	1.4
扶助費	3,953,914	3,721,016	232,898	20.7	18.8	6.3
公債費	2,208,747	2,097,743	111,004	11.6	10.6	5.3
うち元金償還分	2,126,505	2,005,518	120,987	11.1	10.1	6.0
物件費	2,734,766	2,877,042	▲ 142,276	14.3	14.5	▲ 4.9
維持補修費	145,085	115,485	29,600	0.7	0.6	25.6
補助費等	2,583,755	2,529,960	53,795	13.5	12.8	2.1
2 積立金	84	700,380	▲ 700,296	0.0	3.5	▲ 100.0
3 投資及び出資金・貸付金	862,092	816,938	45,154	4.5	4.1	5.5
4 繰出金	1,235,802	1,163,006	72,796	6.5	5.9	6.3
5 投資的経費	2,005,875	2,435,263	▲ 429,388	10.5	12.3	▲ 17.6
普通建設事業費	1,989,289	2,435,233	▲ 445,944	10.4	12.3	▲ 18.3
補助事業	1,147,313	1,597,402	▲ 450,089	6.0	8.1	▲ 28.2
単独事業	841,976	837,831	4,145	4.4	4.2	0.5
災害復旧事業費	16,586	30	16,556	0.1	0.0	55,186.7
6 予備費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳出合計(1～6の計)	19,105,000	19,786,000	▲ 681,000	100.0	100.0	▲ 3.4

歳出 区分別構成比 (性質別)



・経常的経費が全体の78.3%を占めています。そのうち、必ず支払わなければならない義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、49.8%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は10.5%です。

・扶助費は、金額と全体に占める割合が一番多く20.7%となっています。その次に人件費、物件費、補助費等、公債費、普通建設事業費と続いています。

・普通建設事業費については、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の事業完了により、令和2年度と比べて約4億4千6百万円、18.3%の減額となっています。

・積立金については、令和2年度に実施した地域振興等基金への積立てが無いことから、令和2度よりも約7億円の減と大きく減額となっています。

※各区分の内容は10、11ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ市税全体で68億6,245万3千円を見込み、前年度比5億9,790万4千円の減額（▲8.0%）としました。

内訳では、個人市民税については前年度に比べ3億1,300万円の減額（▲12.9%）、法人市民税は1億6,434万1千円の減額（▲36.3%）、固定資産税は1億606万3千円の減額（▲2.8%）、軽自動車税は50万円の減額（▲0.3%）、都市計画税は900万円の減額（▲2.7%）、市たばこ税については500万円の減額（▲1.4%）を見込んでいます。

地方交付税

国の地方財政計画などを基に見込額を算定し、普通交付税を21億7,000万円としました。また、特別交付税については昨年同額の4億円を計上しております。※新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収見込みにより基準財政収入額の減少を見込んだこと等から、地方交付税は前年度比1億4,800万円の増額（+6.1%）となりました。

国庫支出金

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる体制整備や接種費用に対する国庫負担金の増や、令和2年度から継続して行う認定こども園西方保育園舎増改築工事に対する補助について、令和3年度の事業割合が増えることから、財源の国庫補助の増額を見込むなどにより、26億9,146万円、前年度比4億4,681万7千円の増額（+19.9%）としました。

県支出金

県支出金については、嶺田・小笠南地区にある放射線防護対策施設の電源改修工事に対する県補助金や、企業の用地取得費及び従業員雇用への支援である地域産業立地事業費補助金に対する県補助分の増がある一方、令和2年度に実施した民間の茶工場建設への補助が完了することから財源としての産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が皆減となるなどがあり、全体では、14億3,282万8千円、前年度比3億9,881万6千円の減額（▲21.8%）となりました。

市債

合併特例債については、小笠南小学校校舎耐震補強・大規模改造工事及び文化会館アエル大ホール舞台照明調光装置更新の財源としての増額がある一方、加茂小学校校舎耐震補強・大規模改造工事の完了及び令和2年度に実施した地域振興等基金積立のための

借入を令和3年度は行わないことなどの減額があり、6億2,630万円、前年度比4億7,200万円の減額（▲43.0%）となりました。

地方交付税の代替財源となる臨時財政対策債は11億3,200万円、前年度比4億9,350万円の増額（77.3%）を見込んでいます。

市債全体では、19億4,230万円、前年度比6,260万円の減額（▲3.1%）となりました。

繰入金

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を3億9,362万5千円計上し、前年度比629万8千円の減額（▲1.6%）としました。

その他

- ・地方譲与税及び各種交付金…静岡県における県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で16億2,420万2千円、前年度比1,971万3千円の減額（▲1.2%）を見込んでいます。そのうち、地方消費税交付金は10億2,500万円、前年度比4,100万円の減額（▲3.8%）を見込み、社会保障関係経費などに充当します。また、地方特例交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収の見込みとなる固定資産税等を国が新設する「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」にて補填することから前年度比3,538万9千円の増額（+47.4%）の1億1,000万円を見込んでいます。
- ・寄附金……ふるさと納税寄附金については令和2年度の実績を基に1億9,800万円の減額（▲66.0%）の1億200万円を見込み、寄附金全体では前年度比1億9,808万1千円減額（▲65.9%）の1億256万3千円を見込んでいます。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

議会費については令和3年度は市議会改選の年でないことから、改選に伴い必要となる防災服購入費などの経費が減額となりましたが、人件費の伸びを見込むなどにより、1億5,916万4千円、前年度比401万3千円の増額（+2.6%）となりました。

総務費

総務費については、本庁舎・図書館の下水道接続工事費用が増額となる一方、令和2年度に実施した合併特例債を財源としての地域振興等基金への積立てを令和3年度は実施しないことなどから、20億5,367万3千円、前年度比7億9,896万8千円の減額（▲28.0%）となりました。

民生費

令和2年度から継続して行う認定こども園西方保育園園舎増改築工事に対する補助について令和3年度の事業割合が増えることによる認定こども園施設整備補助金（保育分）の増額や、サービスが定着してきたことにより利用者数・利用回数が伸びている放課後等デイサービス費の増額などにより、57億2,165万4千円、前年度比3億3,028万7千円の増額（+6.1%）となりました。

衛生費

一般廃棄物処理基本計画策定が令和2年度で完了することによる減額などがある一方、新型コロナウイルスワクチン接種が開始となることによる関係費用の増額や菊川市立総合病院への繰出金の増額などがあり、29億3,821万5千円、前年度比2億5,662万7千円の増額（+9.6%）となりました。

労働費

労働費は、勤労者教育資金貸付金について融資金額及び融資件数減少による減を見込みましたが、勤労者住宅建設資金貸付金については融資金額及び融資件数増加による増額を見込むなどにより、総額では4億8,103万7千円、前年度比1,454万円の増額（+3.1%）となりました。

農林水産業費

農林水産業費については、令和2年度に実施した民間の茶工場建設への支援である産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が完了することによる減額（4億8,463万6千円）があり、4億4,850万7千円、前年度比5億6,025万5千円の減額（▲55.5%）となりました。

商工費

ふるさと納税の減収見込みに伴うふるさと納税業務委託料の減額がある一方、企業の用地取得費及び従業員雇用への補助である地域産業立地事業費補助金の支出見込みによる増、新規の地域おこし協力隊活動報償金・負担金の増などにより、2億7,389万3千円、前年度比1,943万5千円の増額（+7.6%）となりました。

土木費

土木費についてはインフラ施設の劣化などへの対応を進めるものとして社会資本整備総合交付金事業防災・安全事業や道路維持管理費等を増額するとともに、都市公園のトイレのユニバーサル化を図るため都市公園整備費を増額するなど必要な経費は増額としていますが、菊川駅整備における自由通路概略設計委託料が設計完了により減額、立地適正化計画策定業務についても計画策定完了により減額となるなど全体的に減額が上回り、15億1,160万9千円、前年度比5,581万4千円の減額（▲3.6%）となりました。

消防費

令和2年度に実施した河川防災ステーション建設に伴うトイレ設置経費や国交省への負担金が事業完了により減額となる一方で、複雑多様化する災害に的確に対応するための老朽化した救助工作車の更新（※資機材の更新含む）費用の増額などがあり、8億818万9千円、前年度比4,111万8千円の増額（+5.4%）となりました。

教育費

教育費においては文化会館アエル大ホール舞台照明調光電源調整装置更新や令和2年度から継続して行う認定こども園西方保育園園舎増改築工事に対する補助について令和3年度の事業割合が増えることによる認定こども園施設整備補助金（教育分）の増額がある一方で、令和2年度に実施した市内小中学校における校務支援システム導入事業の完了や国庫補助小学校施設整備事業における令和2年度実施した加茂小学校校舎耐震補強・大規模改造工事と令和3年度実施の小笠南小学校校舎耐震補強・大規模改造工事の事業規模の差による減額などがあり、24億5,422万2千円、前年度比5,904万7千円の減額（▲2.3%）となりました。

災害復旧費

令和元年10月12日の台風19号により被災した島川用水（馬場井堰）の復旧工事の実施などがあり、1,609万円、前年度比1,606万円の増額（+53,533.3%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金は増額となりましたが、利子は減額となり、合計で22億874万7千円、前年度比1億1,100万4千円の増額（+5.3%）となりました。なお、償還元金の増については令和2年度に実施した地域振興等基金積立のための合併特例債（※充当率95%、交付税措置率元利償還金の70%）借入れの償還が令和3年度から開始となるなどの影響があります。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

149億7,114万7千円（前年度比 3億3,073万4千円、+2.3%）

人件費

正職員においては、給与費が採用予定者数の増により増、時間外勤務手当が県知事選挙・衆議院議員選挙の実施等により増、共済費が事業所負担率の減等により減、会計年度任用職員においては、期末手当が算定月数の増により増、共済費が社会保険から共済組合への移行者増により増などがあり、人件費全体では33億4,488万円、前年度比4,571万3千円の増額（+1.4%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は367人で、前年度の当初と比較して4人増となりました。会計年度任用職員は307人で、前年度の当初と比較して3人減となっております。

扶助費

保育認定型施設給付費及び地域型保育給付費の増額、利用者及び利用回数の増が見込まれる放課後等デイサービス費の増額、サービス利用者が増加傾向にある障がい者の就労支援である訓練等給付費の増額等により、扶助費全体では39億5,391万4千円、前年度比2億3,289万8千円の増額（+6.3%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金は増額となりましたが、利子は減額となり、合計で22億874万7千円、前年度比1億1,100万4千円の増額（+5.3%）となりました。なお、償還元金の増については令和2年度に実施した地域振興等基金積立のための合併特例債（※充当率95%、交付税措置率元利償還金の70%）借入れの償還が令和3年度から開始となるなどの影響があります。

物件費

寄附の減額によるふるさと納税業務委託料の減額や、固定資産税の評価替業務委託料の減額、また消耗品費や備品購入費等を一律5%減といったシーリングをかけたことから、全体では27億3,476万6千円、前年度比1億4,227万6千円の減額（▲4.9%）となりました。

補助費等

企業の用地取得・雇用者数の増加を推進するための地域産業立地事業費補助金の増額、菊川市病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、補助費等に係る分）の増額などにより、全体では25億8,375万5千円、前年度比5,379万5千円の増額（+2.1%）となりました。

投資的経費

20億587万5千円（前年度比 ▲4億2,938万8千円、▲17.6%）

普通建設事業費

文化会館アエルの大ホール舞台照明調光装置の整備等による増額などがある一方、令和2年度に実施した民間の茶工場建設への支援である産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が完了したことによる減額などにより、19億8,928万9千円、前年度比4億4,594万4千円の減額（▲18.3%）となりました。

災害復旧費

令和元年10月12日の台風19号により被災した島川用水（馬場井堰）の復旧工事の実施などがあり、1,658万6千円、前年度比1,655万6千円の増額（+55,186.7%）となりました。

その他

21億2,797万8千円（前年度比 ▲5億8,234万6千円、▲21.5%）

積立金

積立金については、令和2年度には、合併特例債を今後行う事業に活用するため菊川市地域振興等基金への積み立てを行いました。令和3年度は追加の積み立ては行わないこととしたため、8万4千円、前年度比7億29万6千円の減額（▲99.98%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

菊川市病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の増額、勤労者住宅建設資金貸付金の増額などにより、8億6,209万2千円、前年度比4,515万4千円の増額（+5.5%）となりました。

繰出金

介護保険特別会計への繰出金については近年の給付費の推移および高齢者人口の増加により増額、国民健康保険特別会計への繰出金は保険基盤安定分及び事務費の増を見込み増額、後期高齢者医療特別会計への繰出金は保険基盤安定分の増を見込み増額となるなどにより、全体で12億3,580万2千円、前年度比7,279万6千円の増額（+6.3%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

被保険者数の減少などを見込み、45億9,129万8千円、前年度比3,731万8千円の減額（▲0.8%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、4億9,581万6千円、前年度比1,092万2千円の増額（+2.3%）となりました。

介護保険特別会計

近年の給付費の推移および高齢者人口の増加を見込み、37億1,395万6千円、前年度比2億3,143万1千円の増額（+6.6%）となりました。

土地取得特別会計

土地開発基金の利子について利率減少を見込み、1千円、前年度比3千円の減額（▲75.0%）となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

材料費、経費、医療器械器具等購入費、企業債償還元金の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて66億9,672万9千円、前年度比2,596万円の増額（+0.4%）となりました。

水道事業会計

配水池の耐震補強の実施や老朽管の更新事業の増等により、収益的支出と資本的支出を合わせて18億9,012万2千円、前年度比1億1,002万9千円の増額（+6.2%）となりました。

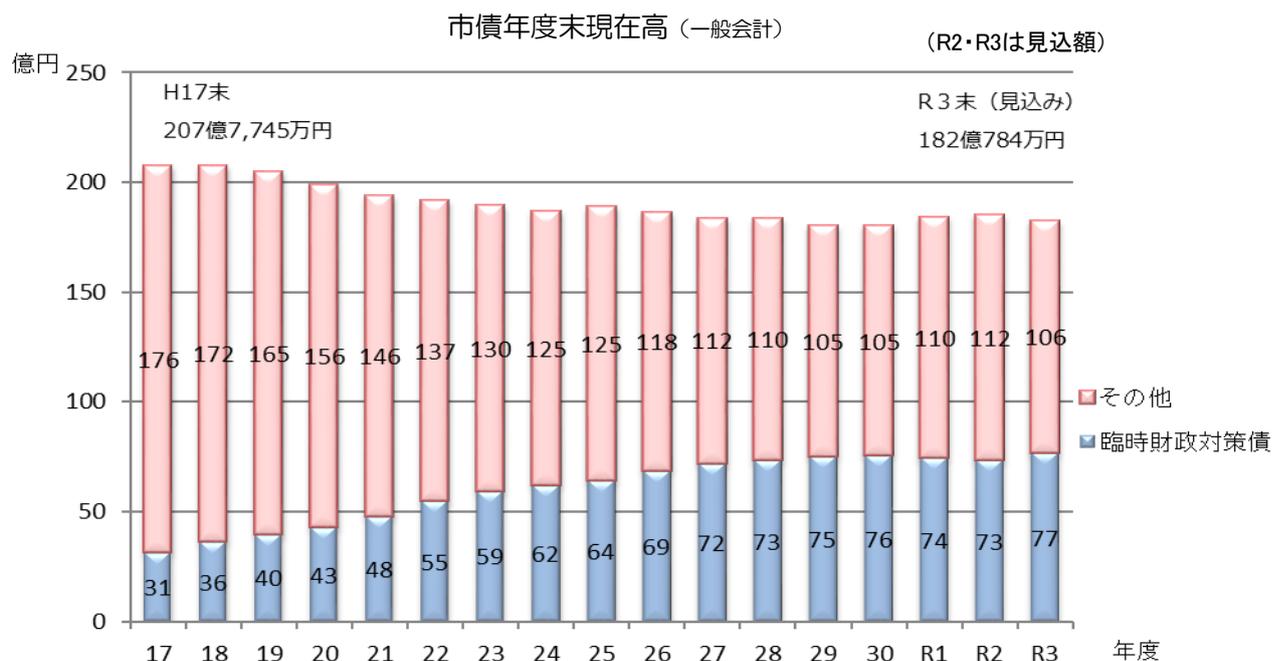
下水道事業会計

管路建設改良費および処理場建設改良費の減などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて11億254万円、前年度比2億4,535万円の減額（▲18.2%）となりました。

5 市債・基金の状況

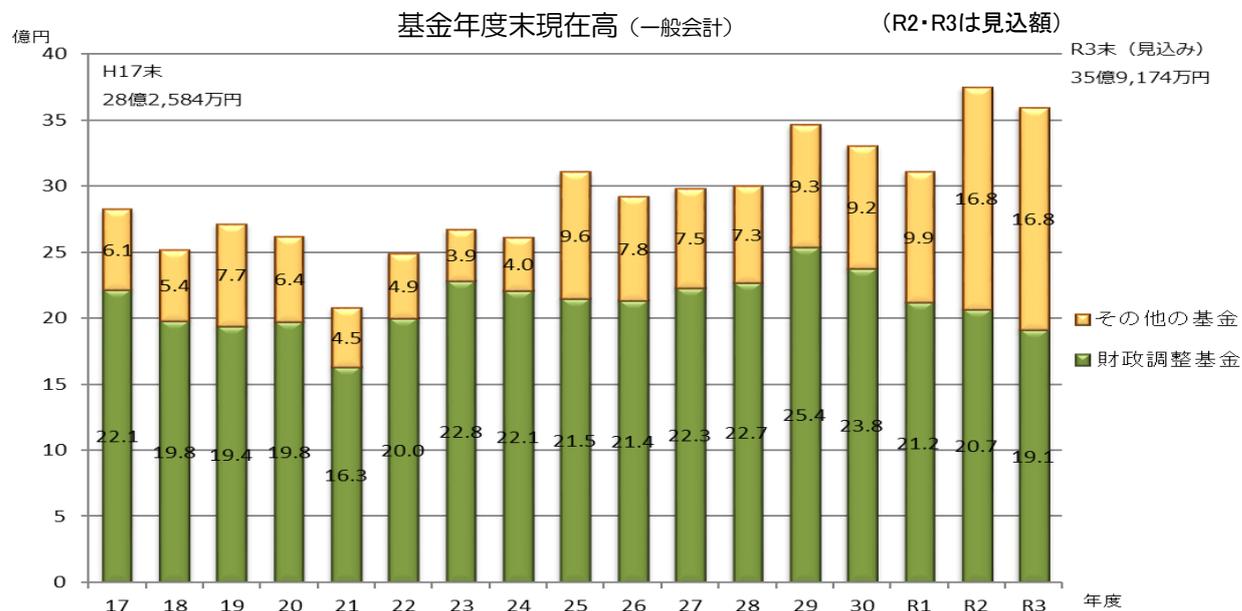
市債残高の推移

合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額よりも上回らないよう努めてきた結果、令和3年度末には約182億8百万円となる見込みです。そのうち約76億8千万円は、国から後年度に全額交付税へ算入される臨時財政対策債です。なお、令和3年度予算においても新規借入は償還元金額を下回る額に抑えており、令和3年度末の市債残高は、令和2年度と比較し減額となる見込みです。



基金残高の推移

一番大きな割合を占める財政調整基金については、災害の発生により多額の支出を必要とするなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収が見込まれますが、地方交付税等による国の補填や、市民サービスに影響しない範囲で歳出予算の精査に努めた結果、基金取崩し額は最小限に抑えられたものとなっています。



令和3年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

